



障がい者の差別解消と 男性の育児休業について

平井 玲子 議員



障がい者の差別解消

質問 障がい者の差別解消のための取組、現状をお尋ねします。

答 本市における対応要領を策定しており、取組の一例として、本市職員研修において手話講習を行っています。

についてお尋ねします。

答 市役所では、直近5年間すべて法定雇用率を達成している状況です。また、ハローワークに働きかけ、市内企業における障がい者雇用を進めています。

質問 群馬県では、障がい者を理由とする差別の解消を推進するため、障害平等研

修を実施しています。本市職員の研修に取り入れる考えはあるかお尋ねします。

答 内容に精通している所管課と調整しながら、職員研修に取り入れるよう考えています。



男性の育児休業

質問 本市の職員における

男女別の育休取得率についてお尋ねします。

答 令和元年度の女性職員の取得率は100%でした。男性職員については、配偶者が出産した職員が8名おり、そのうち1名が育休を取得したことにより、12・5%でした。

質問 男性の育休取得率向上について、どのように考えているかお尋ねします。

答 3年間連続で男性職員の育休取得者が出ており、徐々に定着しているものと



公共施設等総合管理計画について

斉藤 貢一 議員



質問

「館林市公共施設等全体個別施設計画」案が示されたが、前回の答弁では、更新費用の縮減額については、個別計画を進める上で、目標として設定するとのことだったが、なぜ、今回も目標設定できないのか。

答 個別計画は、具体的な数値目標を設定するものではないが、今回の計画では、施設の現状を把握し、基本的方向性が定まったものと認識しています。令和3年度中には、実行計画の中で、実施時期、対策費用を定め、財政状況、利用形態、施設の重要度、まちづくり構想を踏まえ、総合管理計画の中で縮減目標

値を示していきます。

質問 実行計画の積み重ねが数値目標として反映されるのではなく、施設の統合、廃止も含めた将来構想に基づいた目標値の設定を再度願います。また、今回の計画の中では、保育園、幼稚園のこども園化に伴う施設の再編が示されています。

利用者の減少、施設の老朽化、教育の質、保護者の使い勝手等、様々な課題の中、北幼稚園と長良保育園が令和5年度、杉並幼稚園と六郷保育園、南幼稚園と南保育園が令和7年度にこども園化される予定です。施設整備や人員配置については、どのような方向性を考えているのか伺います。

答 認定こども園には、既存の幼稚園施設に保育園の機能を追加する必要がある、法的基準や実情にあわせた施設の改修が必要です。人員配置については、今後、在り方を検討します。

要望 令和3年度中に施設の更新費用や時期を個別に

考えています。育休取得率の向上を、引き続き推進していきます。